

－ 企業法務に携わる弁護士の強い味方！－
訴訟実務上の“知りたかったこと”がわかる！

《 企業法務のための 》

民事訴訟 の実務解説

＜ 第3版 ＞



弁護士
圓道 至剛 著

〔定価〕 4,510 円 (本体：4,100 円＋税 10%)

〔体裁〕 A5 判 / 732 頁

本書の特長

Features

01

明文化されていない「暗黙知」や
裁判所内部の手続・取扱い等にも言及！
訴訟時にしか経験できない知識が得られる
解説書の第3版！

Features

02

訴訟の進行に従った構成のため、
実務の流れを概観できる！

Features

03

弁護士・民事裁判官の経験を持つ著者が執筆！
弁護士はもちろん、企業法務担当者にも
最適な解説書！

Features

04

116 のサンプル書式を収録！

待望の
新刊

企業法務のための

民事訴訟
の実務解説
Practical
commentary
on civil
procedure

〈第3版〉

島田 法律事務所
弁護士 圓道至剛

弁護士及び民事裁判官としての
経験を踏まえ、

民事裁判実務の
「暗黙知」を明文化して解説

法務担当者向けの記載も充実

第一法規

Contents

第1部 訴え提起前

- 第1章 潜在的原告側の対応
- 第2章 潜在的被告側の対応

第2部 第一審の訴訟手続

- 第1章 訴え提起～第1回口頭弁論期日の前まで
- 第2章 第1回口頭弁論期日
- 第3章 続行期日（証拠調べ期日を除く）
- 第4章 証拠調べ期日
- 第5章 最終の口頭弁論期日・弁論終結後
- 第6章 判決言渡し期日・その後
- 第7章 複雑訴訟

第3部 控訴審の訴訟手続

- 第1章 控訴の提起～第1回口頭弁論期日の前まで
- 第2章 第1回口頭弁論期日
- 第3章 続行期日（和解期日を含む）
- 第4章 判決言渡し期日・その後

第4部 上告審の訴訟手続

- 第1章 上告提起・上告受理申立て
- 第2章 上告審の審理・口頭弁論期日
- 第3章 上告審の決定・判決

第5部 サンプル書式



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

第7章 複雑訴訟

第1 複雑訴訟の意義と種類

いわゆる複雑訴訟には、複数請求訴訟と多数当事者訴訟があります。

複数請求訴訟には、①原告が訴え提起の当初から被告に対して複数の請求をする場合（請求の併合）、②原告が訴訟係属中に被告に対する請求内容を変更する場合（訴えの変更）、③被告が係属中の訴訟手続を利用して原告に対して訴えを提起する場合（反訴）、④原告又は被告が訴訟係属中に本来の請求の当否に対して先決関係にある法律問題の存否について追加的に確認の訴えを提起する場合（中間確認の訴え）、⑤裁判所が訴訟指揮により口頭弁論を併合する場合（弁論の併合）があります。本書では、これらの複数請求訴訟のうち、実務において相応に多く利用され、かつ誤った対応が散見される訴えの変更について、以下の第2で説明することとします。

また、複数当事者訴訟には、①一つの訴訟手続に複数の原告又は被告（すなわち共同訴訟人）が関与する場合（共同訴訟）、②他人間の訴訟の結果につき利害関係を有する第三者が、当事者の一方を勝訴させることによって、間接的に自己の利益を護るために、その訴訟に参加する場合（補助参加）、③当事者間に訴訟が係属している場合に、第三者が独立の当事者として原告・被告のそれぞれに対して自己の請求を立てて参加し、矛盾のない判決を求める場合（独立当事者参加）、④他人間の訴訟の係属中に、第三者が原告又は被告の共同訴訟人として参加する場合（共同訴訟参加）などがあります（補助参加人は「当事者」そのものではありませんが、当事者に準じるものであり、補助参加訴訟を複数当事者訴訟に含めて説明することが通常です。）。本書では、これらの

第3版では、複雑訴訟や補助参加、簡易裁判所における訴訟手続について新たに解説を追加！

法改正の影響▶当事者に対する住所、氏名等の秘匿

改正法により、第1編に「第8章 当事者に対する住所、氏名等の秘匿」が規定され、当事者に対する住所、氏名等の秘匿の制度が設けられます。

まず、1条改正により、①申立て等をする者又はその法定代理人（秘匿対象者）の住所等や氏名等（秘匿事項）につき、一定の場合に、裁判所が、申立てにより、決定で、その全部又は一部の秘匿の裁判（秘匿決定）をすることができるものとされ（1条改正後の法133条）、②秘匿決定があつ

法務担当者

の留意点▶期日報告書についての要望

企業の法務担当者としては、代理人弁護士が作成する期日報告書の送付のタイミングや記載内容・程度について要望がある場合（例えば、「期日のあったその日のうちに期日報告書を送付して欲しい。」や、「裁判官の発言については、できるだけ逐語的に記録してほしい。」など）には、あらかじめ代理人弁護士にその要望を伝えておくべきことになります。

なお、弁護士によっては、法務担当者が期日を傍聴している場合には期日報告書の作成を省略する扱いとしている場合もあるようですので、期日報告書の作成が必要である場合には明示的にその作成を求めておくほうが無難であると考え

法改正の影響やコラム、サンプル書式も充実の収録！

column 期日終了後の名刺交換

第1回口頭弁論期日の終了後に、当事者双方の代理人弁護士が初対面である場合には、法廷の外の廊下などで名刺交換をすることもあります。東京などの場合、弁護士の数が多いこともあって、弁護士同士に面識がないことが通常ですので、（訴状や答弁書に連絡先が記載されている以上、連絡先を交換する実質的な必要性は乏しいとはいえ）このように儀礼的なやりとりをすることもあります。

(3) 期日後の対応

ア 期日報告書の作成等

α 期日報告書作成の必要性

期日に出頭した代理人弁護士は、期日報告書（⇒ サンプル2-2-2 サンプル2-2-3）に対して送付する必要があります。

サンプル2-2-3 期日報告書（詳細版）

期日報告書¹⁾

令和〇年〇月〇日

株式会社Y 御中

〇〇法律事務所
弁護士 〇〇〇〇
弁護士 〇〇〇〇

当事者：原告：X株式会社
被告：貴社
事件番号：東京地方裁判所 令和〇年(ワ)第〇〇〇〇号
事件名：損害賠償請求事件
裁判官：民事第〇部 〇〇裁判官

頭書事件について、ご報告します。

令和〇年〇月〇日（月曜日）午前11時から、東京地裁〇〇〇号ラウンドテーブル法廷において、本件の第〇回公判準備系結期日が開かれ、当職ら

お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索

CLICK!

キ リ ト リ 線

申込書〈第一法規刊〉

書名	価格	部数
企業法務のための民事訴訟の実務解説<第3版> [078766]	定価4,510円(本体4,100円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) ☐代金引換により支払います。 ☐現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

年 月 日

ご住所

事務所名

フリガナ

ご氏名

様

TEL

E-mail

@

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(<https://www.daiichihoiki.co.jp/support/contact>)よりご連絡ください。フリーダイヤル TEL 0120-203-696 FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎ FAX. 0120-302-640

書店印